

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	105,551	115,904	141,850
経常利益(百万円)	7,433	13,984	12,394
四半期(当期)純利益(百万円)	2,694	7,012	4,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,483	7,095	3,658
純資産額(百万円)	177,890	183,082	180,065
総資産額(百万円)	321,390	316,869	322,078
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	800.50	2,083.57	1,313.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	57.7	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,199	32,299	38,956
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,175	1,933	28,595
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,819	12,547	17,302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	53,726	81,090	59,499

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	545.43	163.66

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注4) 第4期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生後の景気の落ち込みから一部持ち直しの動きもみられましたが、欧州債務危機の拡大や歴史的な円高、タイの洪水等の影響により輸出産業を中心に企業業績が悪化し、景気全体では足踏み状態が続きました。また、今後の先行きについても、世界経済の動向次第では大幅な景気後退が懸念されております。

有料多チャンネル放送業界は、平成23年7月の地上アナログ放送の終了（岩手、宮城、福島を除く）に伴ってデジタルテレビがほぼ全世界に普及したことや、平成23年10月からBSデジタル放送のチャンネル数が24チャンネルに倍増し、平成24年3月には更に31チャンネルに拡大予定であるなど、新たな成長に向けたステージに移行しつつあります。

衛星通信業界におきましては、震災後の官公庁・企業を中心としたBCP（事業継続計画）見直し機運の高まりや経済成長が著しいアジアの衛星通信需要の拡大が追い風となっております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、「スカパー！e2」を中心とする加入者拡大や、視聴料全額が収益となる「スカパー！HD」への加入者移行の効果、宇宙・衛星事業におけるBCP（事業継続計画）・災害対策向けサービスの需要増等が増収要因となり、115,904百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

損益面につきましては、「スカパー！HD」関連費用が増加したものの、FIFAワールドカップ南アフリカ大会等により営業費用が大幅に増加した前年同四半期と比較し、営業利益は6,126百万円増の14,763百万円（前年同四半期比70.9%増）、経常利益は13,984百万円（前年同四半期比88.1%増）、税金等調整前四半期純利益は13,750百万円（前年同四半期比123.3%増）、四半期純利益は7,012百万円（前年同四半期比160.3%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントのマネジメント責任をより明確にし、事業セグメントごとの採算性追求と衛星関連資産の一元管理による利益構造の改善を図るため、事業セグメントの資産区分及び損益の算定方法について重要な変更を行っております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析については、この変更の影響を含めております。

また、従来「衛星事業」としておりました報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」に変更しております。

有料多チャンネル事業

平成23年10月のBS放送のチャンネル数拡大に伴い、「スカパー！e2」のチャンネルラインナップに新たにBSチャンネルが加わりました。当社グループも「BSスカパー！」（BS 241）を開局し、これをスカパー！コンテンツのショーケース・チャンネルと位置付け、開局記念ドラマ『Oh！デビー』や本格時代劇ドラマ『鬼平外伝 熊五郎の顔』、ローリー・マキロイ選手と石川遼選手のゴルフ特別番組『ローリー・マキロイ×石川遼～New World Order～』等のオリジナルコンテンツに加え、CS放送で人気の多彩なジャンルの番組を放送しております。

施策面では、BS及びCS放送を視聴可能なスカパー！マルチ衛星アンテナと標準取付工事を無料で提供する「アンテナあげます！つけます！キャンペーン（平成24年3月31日受付完了分まで）」や「BSスカパー！1年間無料キャンペーン（平成24年9月30日まで）」を展開し、新規加入者獲得に向けた販促活動を強化しました。

また、平成23年10月から、地上波・BS・CSのテレビ番組情報をウェブ上で横断的に検索できる番組情報サービス「テレコ！」やインターネットを通じてテレビ、PC、タブレット、スマートフォンなど多様な端末で、いつでもどこでもスカパー！の番組を視聴できる「スカパー！オンデマンド」の提供を開始し、新しいテレビライフの提案や視聴者の利便性向上を積極的に推し進めています。

以上の結果、スカパー！・スカパー！e2・スカパー！光3サービス合計の新規加入件数は、新BS放送の開始により視聴可能世帯数が増加した「スカパー！e2」を中心に順調に拡大し、第3四半期累計期間としては過去最高の504千件（前年同期比20.1%増）となりました。また、標準画質である「スカパー！」からハイビジョン画質である「スカパー！HD」への加入者移行も堅調に推移しております。

一方、解約件数は501千件となり、スカパー！3サービス合計の純増数は49千件、当第3四半期会計期間末の累計加入件数は3,775千件となりました。

当第3四半期連結累計期間における有料多チャンネル事業の営業収益は81,024百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は178百万円（前年同四半期は3,198百万円の損失）となりました。

宇宙・衛星事業

東日本大震災により衛星通信の強みがあらためて見直された結果、災害時の非常用通信手段確保を目的としたVSAT（超小型地球局）の設置など企業・官公庁における衛星通信サービスの導入が広がっており、こうした衛星回線利用の増加が収益拡大に貢献しております。

また、平成23年8月には、株式会社放送衛星システム（B-SAT）と共同で通信衛星「JCSAT-110R」を打ち上げ、9月より運用を開始いたしました。JCSAT-110Rは「スカパー！e2」サービスのバックアップ衛星として、同サービスの安定運用に重要な役割を担っております。

当第3四半期連結累計期間における宇宙・衛星事業の営業収益は43,082百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は15,105百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は316,869百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,209百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金11,102百万円であり、主な減少は有形固定資産及び無形固定資産9,567百万円、有価証券2,951百万円、長期貸付金2,223百万円、番組勘定2,159百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は133,786百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,226百万円減少いたしました。主な増加は未払法人税1,870百万円等であり、主な減少は借入金7,459百万円、未払金2,354百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は183,082百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,016百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益7,012百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円等であります。また、自己資本比率は57.7%となり、前連結会計年度末と比べて1.8ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13,750百万円に加え、減価償却費18,568百万円及びのれん償却額666百万円等により、32,299百万円の収入（前年同四半期は31,199百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入19,787百万円、有価証券の取得による支出6,347百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出9,684百万円等により、1,933百万円の収入（前年同四半期は28,175百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出4,021百万円、長期借入金の返済による支出8,586百万円等により、12,547百万円の支出（前年同四半期は15,819百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は81,090百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、加入者基盤の維持・拡大に関する課題及び衛星通信サービスの安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題については、当第3四半期連結累計期間において、次の通り対処しております。

加入者基盤の維持・拡大

平成23年10月より新BS放送が開始されたことに伴い、当社グループの株スカパー・エンターテイメントが提供するチャンネル「BSスカパー！」を通じて、事業者連動企画等、加入最大化の施策を実行しております。引き続き新規加入促進、解約防止及び平均視聴料単価の向上を図ってまいります。

衛星通信サービスの安定性及び信頼性の確保と効率化

平成23年8月に株式会社放送衛星システム（B-SAT）との共同衛星として110度CS放送のバックアップ衛星を打ち上げ、9月より運用を開始しております。これにより、「スカパー！e2」サービスの更なる信頼性の向上が図られております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、855百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	3,446,037	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用していません。
計	3,446,037	3,446,037	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,543	39,645
受取手形及び売掛金	16,372	16,699
有価証券	47,395	44,444
番組勘定	3,916	1,757
商品	249	146
貯蔵品	639	614
その他	12,332	10,356
貸倒引当金	340	347
流動資産合計	109,109	113,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,557	13,007
機械装置及び運搬具（純額）	18,785	17,417
通信衛星設備（純額）	95,098	94,687
リース資産（純額）	4,369	4,550
建設仮勘定	26,928	20,946
その他（純額）	6,401	5,946
有形固定資産合計	165,141	156,555
無形固定資産		
のれん	9,802	9,136
その他	5,424	5,109
無形固定資産合計	15,227	14,245
投資その他の資産		
投資有価証券	16,689	19,213
長期貸付金	5,965	3,742
繰延税金資産	7,778	7,363
その他	2,276	2,537
貸倒引当金	109	105
投資その他の資産合計	32,601	32,750
固定資産合計	212,969	203,552
資産合計	322,078	316,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	374
1年内返済予定の長期借入金	22,730	28,013
未払金	11,151	8,796
未払法人税等	2,752	4,623
視聴料預り金	13,361	13,314
引当金	421	242
その他	10,838	11,181
流動負債合計	61,675	66,547
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	48,961	36,219
退職給付引当金	3,207	3,467
資産除去債務	2,426	2,451
その他	5,742	5,100
固定負債合計	80,338	67,239
負債合計	142,013	133,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	17,707	20,680
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	182,016	184,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	401
繰延ヘッジ損益	343	3
為替換算調整勘定	1,415	1,644
その他の包括利益累計額合計	2,122	2,049
新株予約権	62	22
少数株主持分	108	119
純資産合計	180,065	183,082
負債純資産合計	322,078	316,869

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益	105,551	115,904
営業原価	64,572	72,912
営業総利益	40,978	42,992
販売費及び一般管理費	32,340	28,228
営業利益	8,637	14,763
営業外収益		
受取利息	429	344
受取配当金	38	43
その他	124	54
営業外収益合計	592	442
営業外費用		
支払利息	1,023	938
持分法による投資損失	331	73
為替差損	367	141
その他	74	69
営業外費用合計	1,797	1,222
経常利益	7,433	13,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	-
投資有価証券売却益	144	20
投資有価証券償還益	138	-
その他	1	237
特別利益合計	325	257
特別損失		
固定資産除却損	257	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	990	-
投資有価証券評価損	14	378
投資有価証券償還損	146	67
その他	192	10
特別損失合計	1,600	491
税金等調整前四半期純利益	6,158	13,750
法人税、住民税及び事業税	1,986	5,906
法人税等調整額	1,495	821
法人税等合計	3,482	6,728
少数株主損益調整前四半期純利益	2,675	7,022
少数株主利益又は少数株主損失 ()	18	10
四半期純利益	2,694	7,012

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,675	7,022
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	405	36
繰延ヘッジ損益	469	350
為替換算調整勘定	308	229
持分法適用会社に対する持分相当額	9	12
その他の包括利益合計	1,192	73
四半期包括利益	1,483	7,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	7,085
少数株主に係る四半期包括利益	18	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,158	13,750
減価償却費	18,080	18,568
のれん償却額	709	666
受取利息及び受取配当金	468	388
支払利息	1,023	938
持分法による投資損益(は益)	331	73
固定資産除却損	257	34
投資有価証券評価損益(は益)	14	378
売上債権の増減額(は増加)	2,812	326
番組勘定の増減額(は増加)	1,711	2,159
未収入金の増減額(は増加)	1,128	592
仕入債務の増減額(は減少)	2,409	43
未払金の増減額(は減少)	1,520	2,352
未払消費税等の増減額(は減少)	987	366
前受収益の増減額(は減少)	3,311	3,645
その他	925	777
小計	30,796	36,922
利息及び配当金の受取額	526	355
利息の支払額	955	903
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	832	4,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,199	32,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	18,781	6,347
有価証券の売却及び償還による収入	7,353	19,787
有形固定資産の取得による支出	16,285	8,352
有形固定資産の売却による収入	136	33
無形固定資産の取得による支出	906	1,332
投資有価証券の取得による支出	-	2,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,156	39
子会社株式の取得による支出	2,940	-
関係会社株式の取得による支出	1,092	983
長期貸付金の回収による収入	2,185	1,967
その他	1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,175	1,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	2,472	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	668	1,439
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	13,595	8,586
配当金の支払額	4,022	4,021
少数株主への配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,819	12,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,001	21,590
現金及び現金同等物の期首残高	66,727	59,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,726	81,090

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したJSAT IOM Limitedを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が956百万円減少し、法人税等調整額(借方)が889百万円増加いたしました。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間における特別利益の「その他」には、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	22,191百万円	39,645百万円
有価証券	47,828	44,444
計	70,019	84,090
MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券	16,293	3,000
現金及び現金同等物	53,726	81,090

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	69,583	35,967	105,551	-	105,551
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,307	3,544	6,852	6,852	-
計	72,891	39,511	112,403	6,852	105,551
セグメント利益又は 損失()	3,198	12,378	9,179	542	8,637

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 542百万円には、セグメント間取引消去156百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 営業収益及びセグメント利益又は損失()は、「当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更に基づいて作り直しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	77,525	38,378	115,904	-	115,904
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,498	4,703	8,202	8,202	-
計	81,024	43,082	124,106	8,202	115,904
セグメント利益	178	15,105	15,283	520	14,763

(注1) セグメント利益の調整額 520百万円には、セグメント間取引消去101百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第3四半期連結会計期間末における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
セグメント資産	55,199	165,982	221,182	95,686	316,869

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれんの金額に重要な変動が生じております。

当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,136	9,136	-	9,136

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	800円50銭	2,083円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,694	7,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,694	7,012
普通株式の期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,019百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....600円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社スカパーJSATホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJ S A Tホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。